研究・調査報告書

分類番号		報告書番号	担当
A-179		17-098	滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　三浦克之

題名（原題／訳）

A new methodological approach to adjust alcohol exposure distributions to improve the estimation of alcohol-attributable fractions.

飲酒量の分布を正確に把握し、飲酒の疾病への影響を推計するための新しい方法論の開発

執筆者

Parish WJ, Aldridge A, Allaire B, Ekwueme DU, Poehler D, Guy GP Jr, et al.

掲載誌

Addiction. 2017 Nov;112(11):2053-2063. doi: 10.1111/add.13880.

キーワード	PMID
自己申告飲酒量、乳がん、ガンマ分布、寄与割合、酒類販売データ	28556274

要　旨

目的：

飲酒状況の評価は自己申告による調査に基づくことが多く、過少評価されがちである。我々は、飲酒量を正確に評価し、乳がん発症リスクへの影響を推計する方法の開発を行った。

方法：

米国における 1999-2002 年全国アルコール調査（NHSDA, 140,417 人)、1999-2000 年薬物乱用に関する世帯調査（NAS, 7,562 人)、2001-2002 年アルコール関連問題疫学調査(NESARC, 42,802 人)の結果について、1999-2002 年の酒類販売データ情報を加味し、性年代別の飲酒量を推計した。また、各調査における飲酒の乳がん発症に対する寄与割合を、ガンマ分布を仮定して検討した。

結果：

各調査による飲酒者割合は、NHSDA 48%、NAS 34%、NESARC 65%で、平均飲酒量は NHSDA 7.9 g /日、NAS 6.1g /日、NESARC 9.0 g /日であった。乳がん発症への飲酒の寄与割合を、先行研究、酒類販売データ情報を加味した従来型推計・ガンマ分布仮定推計で比較したところ、たとえば、NHSDA の 18-25 歳群では、先行研究 28.4%、販売データ加味の従来型推計 19.3%、ガンマ分布仮定推計 28.7%であった。販売データを加味した分析ではいずれの調査、年代でもガンマ分布仮定推計が従来型推計の寄与割合を上回った。

結論：

飲酒の疾病への影響を検討するためには、自己申告の飲酒量だけでなく酒類販売データ情報を加味した、性年代別の飲酒状況の分布を踏まえた推計方法が適切である。